

## 1 概要

### 【内政】

- 閣僚任命
- 市長のリコール手続きを一時停止
- 2022年の選挙に向けた各党の動き
- 8日 「クラン・デル・ゴルフォ」のナンバー2を殺害
- 7—8日 ELNの分裂及びキューバの関与を証明する文書が暴露
- 8日 ドゥケ大統領はベネズエラ避難民のための一時的保護法を発表
- 9日 サントス元大統領の収賄で新たな疑惑
- 社会指導者及び人権活動家に対する犯罪の報告
- 19日 FARCは、誘拐事件における人権侵害を認める

### 【外交】

- 3日 政府は、国連食料農業機関と国別プログラムに署名
- 6—8日 グランディ国連難民高等弁務官がコロンビア訪問
- 15日 ノルウェーは、和平合意履行のために900万米ドルを寄付
- 18日 コロンビアは、米州機構和平プロセス支援ミッション・バスケット基金の参加国に感謝
- 25—27日 ゴンサレス西外相のコロンビア訪問
- 25日 ドゥケ大統領は、新型コロナウイルスワクチン接種に関するプロスール臨時会議の議長を務める
- 27日 バイデン米大統領の書簡接到

## 2 本文

### 【内政】

#### （1）閣僚任命

1日、ドゥケ大統領は、トルヒージョ国防相の後任として、民主中道党のディエゴ・アンドレス・モラノ（Diego Andres Molano）大統領府官房長官を任命し、モラノ氏は6日、就任した。

2日、ビクトル・ムニョス（Victor Munoz）大統領府経済・デジタルトランスフォーメーション担当高等審議官を大統領府官房長官に新名した。

これを受け、ロス・アンデス大学法科大学院の学生グループは、内閣のジェンダー割合を規定した2000年法律第581号に違反しているとして訴訟を起こした。同法は、マイノリティジェンダーの最低割合を30%と規定しているが、現在は27.7%となっている。

#### （2）市長のリコール手続きを一時停止

1日、国家登録庁は、ロペス・ボゴタ市長及びキンテロ・メデジン市長を含む58人の市長に対するリコール手続き及び2件の国民投票請求を、署名の収集に必要な公衆衛生上のプロトコルを厚生・社会保障省が策定するまで、手続きを一時停止する旨発表した。

### (3) 2022年の選挙に向けた各党の動き

#### (ア) 民主中道党

民主中道党は、2022年の議会選挙に向けて、ミゲル・ウリベ・トゥルバイ (Miguel Uribe Turbay) 元ボゴタ市長候補、FARCに誘拐された経験を持つルイス・エルリンド・メンディエタ (Luis Herlindo Mendieta) 退役将軍、内戦犠牲者の指導者であるロレーナ・ムルシア (Lorena Murcia) 氏、俳優ホルヘ・カルデナス (Jorge Cardenas) 氏などを上院議員候補として選出した。

#### (イ) 自由党

セサル・ガビリア (Cesar Gaviria) 元党首を中心とする中道左派勢力と党内の指導層で支持者の選定について論争が起こっており、右派候補の擁立を強行すれば、離党すると表明する上院議員が現れている。

#### (ウ) 自由社会民主党

ロドリゴ・ララ (Rodrigo Lara) 上院議員は、自由党のルイス・フェルナンド・ベラスコ (Luis Fernando Valasco) 上院議員及び国民統一党のテミストクレス・オルテガ (Temistocles Ortega) 上院議員とともに、社会民主主義的な勢力の形成を目指している。ララ議員は、ともに80年代にマフィアに父親を殺害された経験を持つ、ファン・マヌエル・ガラン (Juan Manuel Galan) 上院議員及びカルロス・フェルナンド・ガラン (Carlos Fernando Galan) 前ボゴタ市長の兄弟にも接近している。

#### (エ) 希望の連合 (Coalición Esperanza)

4月7日に、ファン・フェルナンド・クリスト (Juan Fernando Cristo) 元内務大臣、ウンベルト・デ・ラ・カジェ (Humberto de La Calle) 元和平交渉団長、セルヒオ・ファハルド (Sergio Fajardo) アンティオキア県知事、ファン・マヌエル・ガラン上院議員、ホルヘ・ロブレド (Jorge Robledo) 上院議員、2018年にペドロ大統領候補の副大統領候補であった、アンヘラ・マリア・ロブレド (Angela Maria Robledo) 下院議員が参加予定。

#### (オ) 緑の同盟

緑の党は、グスタボ・ペトロ (Gustavo Petro) 上院議員の支持を取りやめ、2022年3月に党大会を開催し、中道左派連合を形成し、統一候補を擁立するとした。しかし、同党内左派は、引き続きペドロ上院議員、代替民主主義党 (Polo Democratico Alternativo) と対話を続けている。

#### (カ) 左派連合

代替民主主義党、祖国連合 (Union Patriotica)、先住民・社会代替運動 (MAIS) などの左派正統派、「歴史的協定」を結成し、「思いやりのコロンビア (Colombia Humana)」のグスタボ・ペトロを支持するとした。これに、米国から国外退去を受けているロイ・バレーラス (Roy Barreras)

上院議員が加わり、リベラル系の上院議員20名を当選させるため、200万票を動員する見込み。

#### (キ) 元市長の会

フェデリコ・グティエレス (Federico Gutierrez) 元メデジン市長、エンリケ・ペニャロサ (Enriwue Penalosa) 元ボゴタ市長、アレハンドロ・チャール (Alejandro Char) 元バランキージャ市長は、2022年の選挙を見据えて会合を持った。

#### (ク) 公共党 (Partido Comunes)

公共党は、「歴史的協定」への合流を求めたが、返答は得られていないとした。

#### (ケ) 保守党

全国理事会を招集し、大統領選挙に向けた戦略が練られた。これには、フアン・カルロス・エチェベリ (Juan Carlos Echeverry) 元財務・公債相、マウリシオ・カルデナス (Mauricio Cárdenas) 元財務・公債相、フアン・カルロス・ピンソン (Juan Carlos Pinzon) 元国防相が参加した。党内からは、保守党が選挙に勝利するためには、「団結の同盟 (Alianza de la Unidad)」と呼ばれる中道右派の連合に参加する必要があるとの意見が出された。

#### (4) 「クラン・デル・ゴルフォ」のナンバー2が殺害

「クラン・デル・ゴルフォ」は、国内最大の武装組織 (GAO) であり、和平特別司法制度 (JEP) によると、2020年に確認された11件の大量殺害を引き起こした。同組織は、4つの基礎グループに分かれており、アンティオキア県、コルドバ県、メタ県、ナリーニョ県、チヨコ県、ノルテ・デ・サントアンデール県、マグダレナ県、ボリバル県、アトランティコ県、セサル県に跨る124の自治体に22の下位グループを擁している。構成員は、約3,260人とされ、この内1,461人は軍事的に機能している。

8日、同組織のナンバー2である、ネルソン・ダリオ・ウルタード・シマンカ (Nelson Daio Hurtado Simanca)、通称「マリウアーノ (Marihuano)」が、チヨコ県リオスーシオ (Riosucio) 地区ブエナビスタ (Buenavista) 村で、潜入していた警察部隊によって殺害された。

#### (5) E L Nの分裂及びキューバの関与を証明する文書を暴露

7日、2020年11月にE L Nの最高指導者からキューバ高官に送付されたとされる書簡が公開され、同文書内でE L N組織の分裂について述べられていることが明らかになった。書簡は、E L Nが、ベネズエラとコロンビアに分断されており、E L Nが対外的には禁止しているとする麻薬密輸の問題が一部の指揮官に影響を与えていることが原因とされている。

8日、在ボゴタ・キューバ大使館は、ベネズエラに所在する司令官に指揮されたE L N部隊による軍事攻撃がボゴタで行われる可能性について、コロンビア政府に警告した。また、同件に関して、「ハバナE L N和平代表団」は関知していないとした。モラノ国防相は、同情報はすでに諜報活動において得られていたとし、キューバに所在する4人のE L N指導者の引き渡しを改めて求めた。

11日、ブルム外相は、キューバ大使と再度会合を行い、さらに情報を求めたが、追加の情報は得られなかった。コロンビア政府は、声明を発表し、FARCとの和平合意とその保証に関するキューバ政府の役割を評価したものの、この状況はE L Nに対するコロンビア政府の自律的かつ主権的な決定へのキューバ政府の関与を意味するものではないとした。

#### (6) ドウケ大統領はベネズエラ避難民のための一時的保護法を発表

8日、ドウケ大統領は、コロンビア政府が、ベネズエラ避難民のための一時保護法 (ETPV) を制定することにより、ベネズエラ避難民170万人の約56%に相当する約100万人のベネズエラ避難民が一時的に正規化される旨発表した。有効期限は10年で、その期間内にコロンビア滞在を決定した場合は、居住ビザを取得できる。同法により、ベネズエラ避難民が、コロンビア国内で保険、教育、援助の受給など基本的な行政サービスを受けることができるようになる。また、コロンビアの経済成長に資する正規雇用への参入も促進される。ベネズエラ避難民が殺害することを防ぐため、2021年1月31日以降に非合法的に入国したベネズエラ人は同法の適用外となる。プリンケン米務長官は同法を評価する旨述べ、グアイド・ベネズエラ暫定大統領は感謝の意を示した。また、グティエレス国連事務総長は、同法を歓迎するとした。マドゥーロ・ベネズエラ大統領は、同法を非難した。

#### (7) サントス元大統領の収賄で新たな疑惑

産業商業監督庁により発見された3通の電子メールによって、多国籍企業オデブレヒト社からRGQロジスティクス社への送金が疑われている。サントス大統領に対し、2014年の大統領選挙戦において、資金提供があったとする一連の疑惑に関連するとして、検察庁はこれを調査し、国家選挙評議会に証拠の写しを送付することとした。国家選挙評議会は、2018年から同件の調査を行っていた。

#### (8) 社会指導者及び人権活動家に対する犯罪の報告

3日、ドゥケ大統領は、社会指導者に対する犯罪の捜査及び情報提供に関し、検察庁、行政警察庁、人権擁護局、国防相、人権担当大統領府審議官などの権限を統合するとして、これは、社会指導者及び人権活動家に対する犯罪の統計値が報告書ごとにずれていたことを是正し、リアルタイムで社会指導者を保護し、犯罪を防ぐことを目的とする。

#### (ア) ヒューマン・ライツ・ウォッチ

ヒューマン・ライツ・ウォッチは報告書を発表し、2020年4月から2021年1月までにコロンビアで人権活動家の殺害事件が421件あったと報告した。この内、52%は、国家集中開発計画(PDET)対象地域で発生している。政府は、同地域に軍を派遣しているが、司法制度の強化や経済状況の改善、教育機会の拡大、公共サービスへの適切なアクセスの確保は行われていないと指摘した。

#### (イ) 開発・平和研究所

15日、開発・平和研究所(Indepaz)は、2021年に22人の社会指導者及び人権活動家が殺害または行方不明になっているとした。また、和平合意の署名者9人が殺害または行方不明になっているとした。

#### (ウ) 社会指導者の殺害に関する2020年政府報告書

政府によれば、2020年には、66人の社会指導者、人権活動家が殺害され、さらに、違法武装組織が活動する地方自治体で発生した事件など63件が捜査中である。検察庁及び国連人権高等弁務官コロンビア事務所によると、犠牲者がでたのは、48の自治体で、これは、全自治体の4.2%に相当する。特に、カウカ県、ノルテ・デ・サンタンデル県、チョコ県、プトゥマヨ県で発生した。また、2020年まででは、103の自治体で、182件の殺人があったとした。このうち、50%は、太平洋地域であるカウカ県、ナリーニョ県、チョコ県、アンティオキア県に集中しており、同地域が最も暴力が悪化した地域である。

#### (エ) 国連高等弁務官事務所年時報告書

バチェレ国連人権高等弁務官は、国連人権理事会に対し、コロンビアの状況に関する年次報告書を提出した。同報告書では、全国的な殺人率が低下しているにもかかわらず、非合法武装集団と犯罪集団の拡大による暴力の激化が観察され、民間人に深刻な影響を及ぼしていると警告した。また、2020年には81件の大量殺人が報告され、このうち72件が文書化されたとしている。これは、2014年以降最多の事件件数となった。また、コロンビアに駐在する国連検証ミッションは、和平協定の締結以降、少なくとも252人の元FARC戦闘員が殺害されたとした。

#### (9) FARCは、誘拐事件における人権侵害を認める

ロドリゴ・ロンドーニョ(Rodrigo Londoño)など、和平合意後に解散したFARC書記局のメンバーは、戦象犯罪と人道に対する罪で和平特別司法制度(JEP)に起訴されたのを受けて、声明を発表し、元書記局のメンバーは、元ゲリラの指導者が犯罪に対する責任を司法的に認めることを意味するものではないが、彼らが犯した犯罪の重大性を公に認めているとした。また、同声明で、まだ受刑者となっている和平署名者の自由を保障するために、保留中の恩赦を早急に求めるように求めた。

## 【外交】

### (1) 政府は、国連食料農業機関と国別プログラムに署名

ブルム外相は、国連食料農業機関（FAO）コロンビア・アラン・ボハニッチ（Alan Bojanic）代表と、コロンビアでの2021年から2024年の4年間の国別プログラムに署名した。FAOは、安定化・合法性のある平和、開発の要素としての移民、持続可能な開発目標の達成のための技術支援などで、コロンビア政府を支援する。

### (2) グランディ国連難民高等弁務官がコロンビア訪問

フィリッポ・グランディ（Filippo Grandi）国連難民高等弁務官は、コロンビアを訪問し、コロンビアにおけるベネズエラ移民の影響と規模及び国際社会の支援を受けてのコロンビア政府の包括的な対応を実証した。6日、アドリアナ・メヒア（Adriana Mejia）外務省次官及びルカス・ゴメス（Lucas Gomes）国境・ベネズエラ避難民局長は、グランディ弁務官とともに、ラ・グアヒラ県を訪問した。また、8日、グランディ弁務官はドゥケ大統領とブルム外相と会談し、ベネズエラ避難民の一時的保護に関する法令の提出に立ち会った。

### (3) ノルウェーは、和平合意履行のために900万米ドルを寄付

15日、在コロンビア・ノルウェー大使館は、安定化、社会統合、犠牲者賠償、移行期司法の分野での協定の実施を支援するために、コロンビア政府に対する900万ドルの新たな支援を発表した。同資金は、コロンビアの平和維持のためのマルチドナー基金に送られる。

### (4) コロンビアは、米州機構和平プロセス支援ミッション・バスケット基金の参加国に感謝

18日、コロンビア政府は、2012年に米州機構和平プロセス支援ミッション・バスケット基金に参加した、ドイツ、カナダ、スペイン、米国、オランダ、英国、スウェーデンに感謝の意を示した。同基金は、開発援助の有効性に関するパリ宣言に触発され、和平プロセス支援ミッションを実行するために必要な予算を確保するために設立された。2019年には、必要予算の90%に相当する、約850万米ドルとなった。同ミッションは、7回延長されており、現在は2021年12月31日まで実施される。また、ボゴタに本部を置き、18地域に事務所を設置しており、193の自治体をカバーしている。

### (5) ゴンサレス西外相のコロンビア訪問

25日、ゴンサレス西外相は、コロンビアを訪問し、ドゥケ大統領及び上院外交委員と会談を行った。また、ラミレス副大統領及びブルム外相と会談し、スペインのコロンビアに対する2024年までの1億2,000万ユーロ規模の開発協力に関する枠組み協定に署名した。

26日、ゴンザレス外相は、和平協定の実施期間の代表者と会談した。

27日、ゴンザレス外相は、ブルム外相とともにククタを訪問し、ベネズエラ避難民支援の現場を視察した。

### (6) ドゥケ大統領は、新型コロナウイルスワクチン接種に関するプロスール臨時会議の議長を務める

ドゥケ大統領は、新型コロナウイルスワクチン接種に関する第5回プロスール臨時会議の議長を務めた。同会議では、ワクチンへの透明性のあるアクセス、科学技術協力の促進、経験の交換の重要性が再確認され、地域の社会・経済再活性化を促進する必要性が強調された議長宣言が採択された。

### (7) バイデン米大統領の書簡接頭

バイデン米大統領は、ドゥケ大統領に書簡を送付し、コロンビアへの支持を再確認するとともに、コロンビアは、バイデン大統領にとって「近くて親愛なる国」であり、共同するのに「熱心」な国であるとした。また、共に繁栄し、全てのコロンビア国民の永続的な平和に貢献し、中流階級による安全で民主的な西半球という共通のビジョンを促進する超党派の課題にコミットする旨述べた。加えて、ベネズエラ政権の暴力と苦しみから逃れるために、コロンビアに避難した170万人以上のベネズエラ避難民に一時的な法的地位を与えんとする政府の決定を賞賛した。

### 3 コロナ関連情報

2月、新型コロナウイルスの新規感染者は210万4,506人、新規死亡者は5万4,272人、新規治癒者は195万4,674人となった。累計感染者は225万1,690人、累計死亡者は5万9,766人、累計治癒者数は214万8,249人となった。

3日、ルイス厚生・社会保障相は、ロシア製ワクチンスプートニクVの取得に関し、秘密保持契約に署名した。また、フリオ・アルダナ (Julio Aldana) 食品薬品監督庁長官は、中国のシノバック製ワクチンの輸入が承認された旨発表した。

5日、ワクチン接種用のアプリケーション「ミ・バクーナ (Mi Vacuna)」が稼働し、予防接種日を通知することとなった。

15日、ファイザー社製ワクチン5万回分がはじめて、コロンビアに到着。

20日、シノバック製ワクチン19万2,000回分がはじめて、コロンビアに到着。

23日、コロンビア食品薬品監督庁は、アソトラゼネカ社製ワクチンを緊急使用許可。

25日、ドゥケ大統領は、2月28日に期限を迎えるはずだった公衆衛生上の緊急事態宣言を5月31日まで延長する旨発表した。